

自治体財政再建にM&A戦略を

厳しさを増す地方財政。二〇〇八年年度決算から連結財務状況を判断する「地方財政健全化法」が適用され、自治体から「三セク」本格的な改革を迫られる。日本経済新聞社は「このほど日経産業新聞フォーラム2008」で地方自治体財政再建のための「三セク再生とM&A戦略」(協賛)を森・濱田松本法律事務所、東急リパブル、日本総合研究所、後援(内閣府)を開催し、対応策と、新たな展望を開く道を探った。

基調講演 地域力再生機構と 第三セクターの再生

「地域力再生機構研究会」座長
高木 新一郎氏

産業再生機構の産業再生 度未で約千億です。この他 委員長を務めた経験から申 しすと、特に第三セクター (三セク)の再生に関して は、政府が後ろ だてになった公 的機関が進める 意義は大きいと 感じています。 地方議会の承認 が必要なく、いろいろ難し い問題があるからです。

三セク改革は急務 全国一斉が効果的

三セク改革は急務 全国一斉が効果的 各地に立派 なビルや会 場、レジャー 施設などがあ り、民間人の 感覚ではそれ ばかり経営改善 できるのでは ないかと思っ ています。 出資者にお金 を出して、三 七セクは六千 以上あり、う ち赤字三セク は〇七年 いずれが事業 再生の鉄則。



高木氏

地方財政健全化法が 連結決算での情報開示が 進みますので、損失補償 などの潜在債務が顕在化 してきます。地域力再生 機構では、個別事業の再生 を中心として地域活性化に 資することを考えていま す。

パネルディスカッション 地方の活性化とM&A

秋池 本日は第三セク ターのあり方を見直す時代が 来たのではないかと、今後と してはどうか、それには わりからお話しください。

藤原 私は十数年以上 取り組んでいますが、三 七セク再生のポイントは一 つあります。一つ目は経 営陣を代えること、二つ 目は自治体の追加損失を 出さないことです。その 意味でM&Aを利用した 再生は必要です。

ただ、一般のM&Aは人 と取引物を一体的に購 入しますが、三セクの場合、 実際は資産譲渡といえま す。そこで、高い価格で買 っけるのポテンシャルを 同時に、公共性の 観点から適切なスポンサ ーを排除することが重要で す。

藤原 経営陣交代による再生を 状況は変化、見直し必要 三セクが必要な領域は縮小

藤原氏 三セクは、バブル期前後 の計画によって設立され たの多くは地方自治体の支 援なくしては経営が成り立 ない様子が見取れます。 三セクは、バブル期前後 の計画によって設立され たの多くは地方自治体の支 援なくしては経営が成り立 ない様子が見取れます。

藤原氏 三セクは、バブル期前後 の計画によって設立され たの多くは地方自治体の支 援なくしては経営が成り立 ない様子が見取れます。

藤原氏 三セクは、バブル期前後 の計画によって設立され たの多くは地方自治体の支 援なくしては経営が成り立 ない様子が見取れます。

藤原 経営陣交代による再生を 状況は変化、見直し必要 三セクが必要な領域は縮小

藤原氏 三セクは、バブル期前後 の計画によって設立され たの多くは地方自治体の支 援なくしては経営が成り立 ない様子が見取れます。

出席者

- パネリスト
 - 森・濱田松本法律事務所 パートナー弁護士 藤原 新一郎氏
 - 東急リパブル(株)グループ 第五部 P.T(B)グループ マネージャー 築尾 憲治氏
 - 日本総合研究所 総合研究部門 地域経営戦略グループ ディレクター 日吉 淳氏
 - コーディネーター ポストン・コンサルティンググループ パートナー・マネージングディレクター 秋池 玲子氏



日吉氏



秋池氏

藤原 経営陣交代による再生を 状況は変化、見直し必要 三セクが必要な領域は縮小

森・濱田松本法律事務所



飛松氏

飛松氏 三セク改革は急務 全国一斉が効果的



松村氏

松村氏 三セク改革は急務 全国一斉が効果的



築尾氏

築尾氏 三セク改革は急務 全国一斉が効果的



東氏

東氏 三セク改革は急務 全国一斉が効果的



持永氏

持永氏 三セク改革は急務 全国一斉が効果的

プレゼンテーション 1 第三セクター再生のための 法的整理等の活用

森・濱田松本法律事務所 パートナー弁護士 松村 正哲氏
森・濱田松本法律事務所 パートナー弁護士 飛松 純一氏

透明・公正性は 法的整理が勝る

企業再生にお いて、まず検討 すべきは、当該 事業を継続して 再生すべきか、 又は清算すべきかという点 です。一般論では継続企業 の交通機関については高度 の公共性があるため、ある 程度の有効性があります。

藤原 経営陣交代による再生を 状況は変化、見直し必要 三セクが必要な領域は縮小

藤原氏 三セクは、バブル期前後 の計画によって設立され たの多くは地方自治体の支 援なくしては経営が成り立 ない様子が見取れます。

藤原氏 三セクは、バブル期前後 の計画によって設立され たの多くは地方自治体の支 援なくしては経営が成り立 ない様子が見取れます。

プレゼンテーション 2 地方自治体財政再建に 向けた不動産ソリューション

東急リパブル(株)グループ 第五部 P.T(B)グループ マネージャー 東 和輝氏
日本総合研究所 調査部 持永 哲志氏

海外からの投資 呼び込む環境を

海外からの投資 呼び込む環境を 三セク改革は急務 全国一斉が効果的

持永氏 三セク改革は急務 全国一斉が効果的

持永氏 三セク改革は急務 全国一斉が効果的

プレゼンテーション 3 自治体財政再建における 第三セクターの現状と 地域力再生機構の役割

日本総合研究所 調査部 持永 哲志氏

官民の役割に変化 存在意義を見直せ

持永氏 三セク改革は急務 全国一斉が効果的

森・濱田松本法律事務所

日経産業新聞

企画・制作 日本経済新聞社広告局

森・濱田松本法律事務所 MORI HAMADA & MATSUMOTO

東急リパブル

日本総研 The Japan Research Institute, Limited

この特集は日経アドネットからもご覧いただけます。 URL http://www.nikkei.co.jp/adnet